

建材マンスリー

Kenzai Monthly

特集

震災から2年

住環境の再建と まちづくり

こどもよっぴー展
Coffee Break

60代の家づくり、
キラークンテンツを探せ!

付加価値創造に挑戦! 注目企業を訪ねる
株式会社 ロボット

今月のニュース
建材マンスリー資料室



住環境の再建とまちづくり

東北に甚大な災害をもたらした「東日本大震災」の発生から2年が経とうとしている。公共インフラは本格復旧・復興の段階に移行したが、被災地が広範囲にわたるため、復興のスピードは思うように上がらない。被災者の恒久的住宅の建設も、遅れが目立っているように見える。復旧・復興に対し、私たちは今何ができるのか、東北の現在の住環境とまちづくりについてレポートする。

復興 まちづくりの現状と課題

今、何をすべきなのか 住宅再建

避難者32万人のほとんどが
仮設住宅等に入居済み

「東日本大震災」がもたらした人的被害は死者1万5879人、行方不明者2712人、建物の被害は全壊が約13万戸、半壊が約27万戸、一部破損が約73万戸に及んだ。特に建物は、大津波に襲われた沿岸市町村の被害が大きかった。

政府は2013年度予算案で、4兆5000億円の予算を計上し、震災復興の加速を目指している。

要とする災害公営住宅」の合計戸数は約2万1000戸。このうち昨年11月末までに用地確保が完了したのは27%と進捗率は低い。住宅建設に適した場所の多くに、すでに仮設住宅が建設されるなど、建設用地の確保が難しくなっているためだ。多くの仮設住宅が入居期限を迎える2015年春までに、どれだけ迅速に用地確保が完了し、建設が進むかが、今後の課題となる。

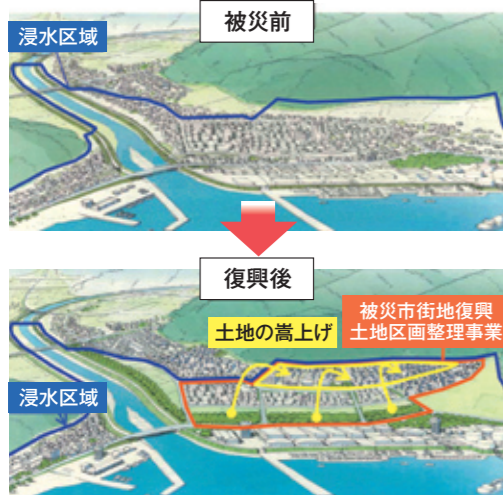
その対策として建設のスピードアップの取組も始められている。たとえば岩手県では、災害公営住宅の設計と施工の受注業者を一括して選定する、「設計・施工一括選定方式」による公募を始める。設計のあとの施工の選定手続きが省かれるため、住宅の完成までの期間の大幅な短縮が見込める。また、建設用地と完成後の住宅をともに買い取る「敷地提案型買い取り方式」の公募も予定している。県が示した区域内に用地を確保した設計・施工者のグループが

防災集団移転促進事業



(出典：復興庁)

土地区画整理事業



(出典：復興庁)

東日本大震災による建築物の被害



(2012年12月26日現在 出典：警察庁、復興庁など)

仮設住宅などへの入居状況

	入居者数	入居戸数
公営住宅など	3万82人	1万790戸
民間住宅	15万6272人	6万1241戸
仮設住宅	11万2330人	4万8310戸

(2012年12月25日現在 出典：厚生労働省)

住宅を建設し、用地も含め、県に買い取ってもらう方式だ。今後、この二つの方式を他の市町村でも実施する予定である。

好条件の「災害復興住宅融資」だが個人の住宅再建は伸び悩む

東日本大震災で自宅を失った被災者の住宅再建には、住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」で特別に、金利の引き下げや元金据え置き期間（利息のみの支払期間）などの支援が行われる。半壊以上と判定された住宅の建て替えや補修を希望する世帯が対象。住宅を新築する場合、基本融資額2430万円に対する金利が、当初の5年間は無利子になる。補修の場合は5年間の金利は1%に引き下げられる。また通常2年間の受付期間が5年間に延長されている。

しかし、低利融資にもかかわらず、申し込み戸数が思うように伸びていない。住宅金融支援機構東北支店によると、昨年12月

住宅に関しては、建設が急がれていた仮設住宅は約5万3000戸が完成。現在、約4万8000戸に約11万2000人が入居している。さらに約6万戸の民間住宅の借り上げ、約1万戸の公営住宅などが活用され、約32万1000人の避難者のほぼすべてが、住宅などに入居済みとなった。公民館や学校などの避難所で過ごす避難者は、現在まだ160人ほどいる。

用地確保の課題を抱える「災害公営住宅」の建設

公共インフラの本格的復旧・復興に伴い、被災者が安心して生活するために必要な恒久的な住宅の確保が、今後の課題となる。自宅が全壊・半壊し、自力再建が困難な被災者に向けては、公的な賃貸住宅である「災害公営住宅」（復興住宅）が用意される。これは、復興交付金による基幹事業の一つ、「災害公営住宅整備事業」にあたる。

全体計画が未定の福島県を除いた、宮城県、岩手県など各県が公表している、「必

住宅再建に向けた課題

建設用地の不足	<ul style="list-style-type: none">高台移転の整備が進んでいない建設適地にすでに仮設住宅が建っている農地や山間部の造成に時間がかかるまちの土地区画整理が進んでいない
資材・人手の不足	<ul style="list-style-type: none">生コンクリートなど、一部の資材が不足建設に携わる職人不足のため、建設工事が遅れる
住宅再建の資金不足	<ul style="list-style-type: none">津波被害を受けた土地の自治体による買い上げが進んでいない

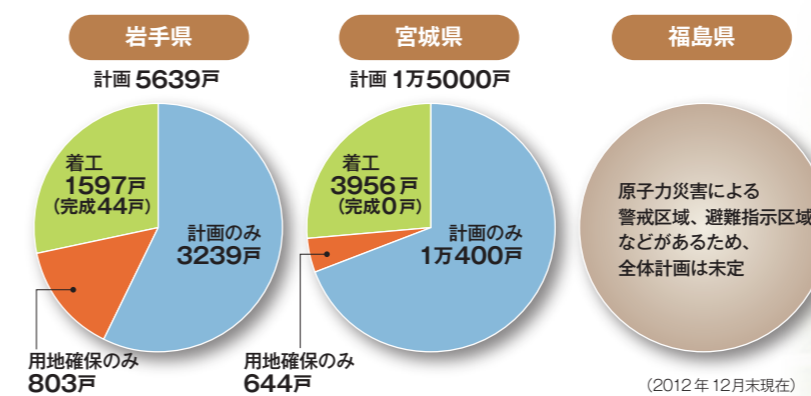
未までの東北6県分の申込件数は7286件、戸数になると8236戸で、全壊戸数約13万戸に比べるとかなり少ない。

申し込みが伸び悩んでいる理由としては、高台移転先の整備や土地区画整理が思うように進まないことが上げられる。個別に土地を確保して移転した人はごく一部で、復興のまちづくりが進まないため、住宅再建のメドが立たない被災者が多いとみられる。住宅金融支援機構では、今後高台移転先の整備などが本格化すれば、融資の申し込みも増加するとみている。

高台移転や区画整理の推進が復興まちづくりの力を握る

復興と防災のため、住宅地を高台や内陸に移転する「防災集団移転促進事業」で

「災害公営住宅」の整備状況



(2012年12月末現在)

は、岩手県、宮城県、福島県の被災3県での移転戸数を約2万7000戸と試算している。昨年11月末時点で、事業着手の前提となる法定手続きまで済んでいるのは、予定229地区のうち188地区で82%となっている（復興庁調べ）。

これらの地区では、着工・移転へと進捗するタイミングを迎えるはずだが、実際には移転は進んでいない。その理由は用地不足に加え、場所選定や地権者との交渉、造成に時間がかかっているからだ。さらに、移転住民の合意形成の遅れ、被災した土地の自治体による買い上げが進まず、住宅再建の資金が不足していることなどが挙げられる。解決しなければならぬ問題は山積みである。

一方、甚大な被災を受けた市街地復興のため、「土地区画整理事業」では、住宅地や公共施設の整備、地盤の高上げが推進される。計画が決定した地区は対象57地区のうち34地区（昨年11月末現在）。今後はいかにスピーディに事業を実施するかが課題となる。

また、復興資金の手当だけでは復興は進まないという現実もある。被災地では住宅建設に携わる人手の不足や一部の建築資材の不足により、復興工事が遅れたり、住宅建設費が高騰するなどが起こっている。特に砂利、砂などの原料と人手不足による生コンクリート不足が深刻化している。宮城県ではこれに対し、2012年度内に県外調達などの対策を打ち出す方針を明らかにした。被災地の復興を円滑に進めるためには、多方面からの取り組みが求められる。

復興現場の声を聞く

地産地消の木造住宅再建で、地域の活性化を！

宮城県石巻を拠点に、製材・プレカットから住宅建築まで幅広く事業を行う株式会社山太は、東日本大震災の津波により、社屋、工場、機械に甚大な被害を受けた。しかし、懸命な復旧作業により、約半年後の10月には工場のフル操業にこぎ着け、現在、地域の復旧・復興に力を注いでいる。高橋貞夫社長に、住宅復興の現状と課題、今後の展望についてうかがった。



株式会社山太
代表取締役社長
高橋貞夫氏

株式会社山太
宮城県石巻市潮見町2番地の3
<http://www.yamadai.com/>

新設住宅着工数は震災前の1.5倍に増加

「住宅の着工数は確実に伸びています。石巻では、被災前は年間6000戸ほどだったのが、昨年の実績は1800戸と、3倍に増えている。こうした傾向はどの被災地でも同じで、数年は続くでしょう。ただし、いずれこの流れは収束するわけで、需要が増えたからといって、プレカットなどの生産量を急に増やすわけにはいきません」と高橋貞夫社長。

岩手・宮城・福島の新設住宅着工数の推移を見ると、2012年4月は前年同月比162%増と大幅に増加し、10月、11月も80%以上の増加となつている。3県の2012年の着工戸数は約4万戸で、震災前となる2010年の1.5倍を示す。

8メートルを超える津波に襲われた石巻市では、約3万3000戸の住宅が全半壊した。地域復興の一つの目安となる住宅の再建は、「石巻では今後5年前後はかかるだろう」と、高橋社長は見ている。

職人不足を解消する「プレカット4点セット」

ただし高橋社長には、職人不足を解決する手立てがあるという。山太では「在来工法のプレハブ化」とも言うべき、構造・羽柄・合板に加えてサイディングの「プレカット4点セット」を販売している。将来の少子化による着工戸数減少を見据え、建設の生産コスト合理化を目指した在来工法の工業製品化である。震災を意図して開発されたわけではないが、このプレカット4点セットが、震災復興による職人不足解消の糸口になるというのだ。

「今までは職人が暇になるからと、あまり使ってもらえなかったんですが、今では、現場での省力化や工期短縮が可能になるというところで、引き合いが多くなりました。例えば、在来工法では1坪当たり5人の大工さんが必要ですが、それを構造材、

住宅を再建しようにも建設用地が足りない

もう一つ住宅復興の大きな足かせとなつているのが、建設用地の不足だ。集団移転を促す「災害危険区域」の指定は出揃いつつあり、指定区域は9000ヘクタールを超えると思われる。災害危険区域に指定されると、住宅などの新築や建替え、増築ができなくなる。

「津波で浸水被災した地域には家を建てられないので、災害公営住宅を建てようという自治体も、津波で流された家を再建する方たちも、用地の確保にとても苦労しています。私たちが所有していた少し高台にある田んぼも、市から売って欲しいという要請があつたため、提供しました。しかし、多くの地権者から集めた50ヘクタールの土地のうち、住宅が建つのは20〜25ヘクタールだそうです。あとは道路と公園になる。この土地を造成した後、一般消費者から申し込みを募って、応募が多ければ抽選で売却することになるそうです。

しかし、土地の買い取りと農地転用の手続き、造成して道路などの整備と、それだけで3年も4年もかかる。田んぼで3、

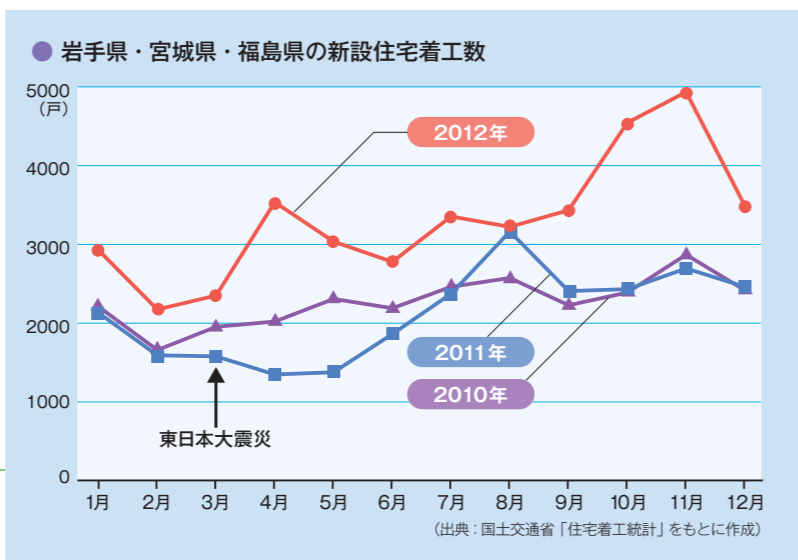
工期の遅れや賃金上昇など全国に波及する職人不足問題

住宅復興に関しては、被災直後から、資材不足と職人不足が言われてきた。建築資材に関しては、一部を除いて不足はあまり起きていないという。「震災の直後に、被災した住宅の改修工事が重なり、一時的に住宅建材や什器で不足するものが出ましたが、現在、住宅部材については心配しなくてもいいと思います。ただし、深刻化している生コン不足に関しては、公共工事との兼ね合いもあり、これはしょうがないですね。あと、円安に振れたことで、外材の高騰が懸念されます」

一方、職人不足はかなり深刻のようだ。職人が足りないため、工期の遅れも表面化している。特に基礎工事の職人が足りない。「これも仕方ないですね。堤防などの公共工事が今後5、6年続きますから、基礎屋さんの絶対数が足りません。大阪や北海道など、各地からたくさん職人が来ていますが、それでも足りない。さらに左官屋

さんや大工さんも全国から大勢集まっています。地元の2倍出すという工賃に惹かれてやってくるんですね。このことで、全国的に工賃の上昇が起こることが心配です。被災地以外の地域で、職人が2割も3割も出稼ぎに出る仕事に支障を来しますから、それを引き留めるために賃金を上げざるを得ない。われわれ被災地は仕事があるからまだいいですが、それほど仕事のない地域で工賃が高騰するのは苦しいでしょう。それが何年か続くわけですから、大きな問題になります」

復興関連工事の増加による職人不足の



4年です。高台の適地が山間部にならないとなると、たいへんな手間と時間がかかるでしょう。それが被災地の復興の現実なんです」

地域材を使った建設で、本当の地域復興を目指す

被災地で必要とされる住宅数は、膨大な数に上り、災害公営住宅の建設が復興交付金を利用して行われる。しかし、その仕事を地元の工務店が受け、復興交付金が地元に戻元されるかというと、なかなかそうはいかないのが現状だ。高橋社長は「真

の地域の活性化のために、地域材を使った地産地消の住宅建設が必要」と訴える。

「今、計画に着手している宮城県、災害公営住宅は、多くがRCです。それを地元の地域材を使って木造の家を建てれば、山に木を植える人、山を手入れ・管理する人、木を切る人へと、地元にお金が落ちます。製材もプレカットも大工さんも地元が引き受ければ、本当の意味で、地域の活性化につながる。復興交付金が地元を素通りして、東京などの大手企業に持って行かれることもないんです。地産地消で地域の復興と繁栄を」と声を大にして言っていますね。そうすることで、復興のための補助金が100%生きるんです」

岩手県は、「災害公営住宅の整備に関する方針」で、「地域産材を使用した木造住宅の建設を推進する」としている。宮城県も「復興住宅計画」の中で、「地域の特性を活かした木造住宅の建設を支援する」としている。具体的には県産材を使用し、地域の木工・工務店を活用した「みやぎ版住宅」の取り組みが、木造住宅の整備促進と地域振興を図るために考えられている。地域の木材・建材の活用が、地域の復興に大きくつながる。こうした視点で住宅復興を再考することが、今必要とされて

美林萬世之不滅
大海の恵も森林から
地産・地消で地域の復興と発展を

山太
山太・P.C
構造・羽柄・合板加工
サイディングP.C
4点セットの提案・受注強化月間
宮城の伊達な杉

「地産地消」の推進を続けてきた山太の復興へのメッセージ

知り合いつながりでプロがデザインしてくれた「りくカフェ」のマーク

成瀬・猪熊建築設計事務所デザインによる屋根までの木組みが美しい広々とした空間



毎週火曜はヘルシーなランチボックス600円も提供する



りくカフェは10坪ほどのかわいい小屋

●りくカフェ / 岩手県陸前高田市高田町字鳴石22-9 <http://rikucafe.com/>

陸前高田の「りくカフェ」を訪ねる

おいしいコーヒーとにぎやかな笑い声は大きな救い

女性達のパワーと多くのサポートで実現

岩手県陸前高田市にあるNPO法人「りくカフェ」は、東日本大震災復興に携わる活動のなかでもひとときわ知名度が高い。近所の人たちが立ち寄ってほっと一息ついたり、気兼ねなく過ごせる「地域の憩いの場」であり、また被害が大きかった陸前高田を訪れた県外の人が気軽に立ち寄ることができる場所としても貴重な存在だ。「りくカフェ」といっても流し台以外の厨房設備はないので、コーヒーやお茶のサービスを受けたり、お菓子をつまんだ人は運営協力を投じる。運営メンバーとその知人が寄せてくれる手作り品の販売や講習会、イベントなど、小規模な催し物も開催しており、売上の一部は収益になる。

「りくカフェ」誕生の話は、津波で流失した鵜浦医院と吉田歯科医院と森の前薬局の3軒を、鵜浦さんの所有する高台の土地に仮設で開業するところから始まった。鵜浦淳子さんと吉田和子さんと森の前薬局の黄川田尚子さんは、もともと大の仲良し。被災直後は、自宅が無事だった吉田さん宅が女性たちの助け合いの拠点になっていた。そこに現れたのが、東京大学大学院の都市工学専攻准教授である小泉秀樹さん。小泉さんは吉田さんと旧知の間柄で、医院と歯科医院と薬局が一カ所に集まるそこに、女性たちの拠点をつくることを勧めた。

そこからは急展開で大勢の人のサポートが集まり、木造三角屋根の「りくカフェ」の建物は住友林業が建設、現在も無償貸与している。「皆さんのお陰です。仮設建設、NPO



左から吉田和子さん、及川恵里子さん、黄川田尚子さん、井戸端和江さん、小泉つ子さん



室内の3分の1は一段高くなっているくつろぎのスペース。がれきのプラスチックを加工してキールホルダーを制作販売する青年たちも常連さん

て開くイベントに協力する人たちが全国、いや世界からやってくる。一方で、ほど近い仮設市役所の職員、丘の上の仮設住宅から毎日コーヒーを楽しみにくる80歳の男性、ボランティアで滞在している青年たちなどの利用も変わらない。「つらい時もここに来れば励まされます。これがあつたから私はなんとかやってくることができました」

法人設立、助成金申請などの書類づくりは、私たちだけではとてもできなかったと思います。「新しい公共」の助成金が昨年の9月頃から入るようになって、スタップに少ないながらも報酬を出せるようになりました(吉田さん)

「これからは痛手から立ち直って暮らしている人となら日々が続いている人の感覚に開きが出てくることも考えられます。この場所にマッサージや心理カウンセリングも開業してほしいという声が上がっています。一方で、土地の一部が道路拡張に引っかかるかもしれないという話もあり、何も確かなことはないのが実情です。だからこそ今日一日の最善を尽くすことを大切にしています」

「りくカフェ」はインターネットで紹介されたりマスメディアに取り上げられ、坂本龍一氏をはじめ著名人も訪れるスポットになった。今ではこの小さいスペース

「りくカフェ」は、復興を支えるコミュニティカフェとして、なくてはならない場となっている。

今日一日の最善を尽くし、次の1歩を踏み出す



藤井繁子

『月刊 HOUSING』元編集長、現リクルート住まいカンパニー主任研究員も務める住生活ジャーナリスト。自治体や市民団体などと街づくりに関わりながら、取材・コンサルティング活動を行なう。ブログ『Vivien 研究員の住宅業界 REPORT』

60代の家づくり、キラーコンテンツを探せ!

業界を超えたリッチ・シニア争奪戦!

2013年は“アベノミクス”の順調な滑り出しによって、消費税増税とその後の対応も具体化しました。住宅分野においてはローン減税の拡充などが図られています。気になったのは高齢者の資産を活性化させる策として、孫の教育費1500万円が非課税贈与になったこと。これまで贈与では“住宅取得”援助が特例推進されてきましたが、より年齢が若い学生の教育費に、リッチ・シニアの資産が先取りされてしまうのでは?と。

リフォーム検討者に対する調査(リクルート住まいカンパニー2012年9月実施)では、60歳以上(平均年齢64.9歳)の貯蓄額は平均5097.8万円。これを巡って、金融・旅行・教育など、子や孫の消費まで含めた他業種との争奪戦が展開されるわけです。住宅業界がリッチ・シニアに向けて、家づくりのキラーコンテンツを提案できるかどうかがかぎになりそうです。

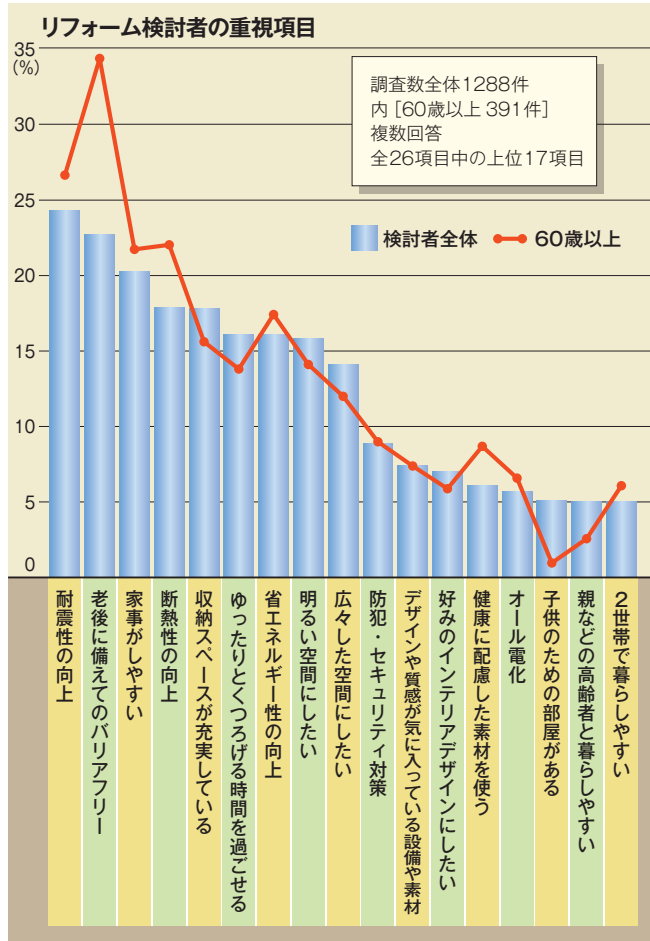
60歳からのリフォームで重視するもの

若年層の家づくりでは【共働きに“家事ラク”】【子育てに“コミュニケーション”】など、共通の関心事をキラーコンテンツ化してきました。シニア層が住宅に投資したくなる関心事は何か? 60代がメインターゲットであるリフォームの調査結果を元に探ってみます。[リフォームにおける重視項目]について、60歳以上(30.4%)だけを見ると、「老後に備えてのバリアフリー」が突出しています。また、リフォーム実施者に[自分が年をとったら子供に面倒を見てもらいたいか]を問うと、「そう思わない」が60歳以上で78.2%に上り、他世代と比べて高くなっているのも、子どもに迷惑をかけたくない「自分達で自立、介護しやすい家にしておきたい」という意思の表れでしょう。

バリアフリーより、ウェルネスへ

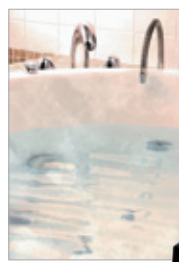
「老後に備え」というキーワードは「健康への配慮」にもつながりますが、この調査項目の“健康=自然素材・空気環境”的なものではなく、健康維持=成人病や認知症・寝たきり予防という観点で「健康」はシニア向けビジネスの核となる関心事です。

近年の成長ビジネス、女性だけの30分健康体操教室「カーブス」は、正しくこのシニア健康ニーズを捉えたもの。利用者の40%が60歳以上、スポーツジムより手軽に通えることが人気の秘訣。一方、60代のおじさま達も自宅で逆立ちをしたり、ダンベル運動をしたりと独自の健康法で頑張っている方が、私の周辺にも少なくありません。そんな「健康維持・老後の備え」ニーズに家づくりを提案したいものです。日常的な運動促進と健康



管理を【ホーム・ウェルネス】としてスマートハウス機能に組み込めれば、リッチ・シニア向けキラーコンテンツになるかも知れません。バス・サニタリー周辺をホーム・ジムのな【ウェルネス空間】として広げ、遠隔操作でマネージメントサービスを提供。老後の備えを“バリアフリー”という防御的な発想よりも“ウェルネス”というアクティブな表現で60代の家づくりを提案してはどうでしょう。温泉旅行やジム通いと同じ効用が自宅で実現し健康に暮らせるのなら、老後に備えた預貯金を住宅資金に投資する意義を感じてくれるのではないのでしょうか。

ホーム・ウェルネスを構成するコンテンツの一例



高濃度炭酸泉を家庭でも満喫できる「Soda bath ソーダバス」(三菱レイヨン・クリンスイ社、写真のタンクを設置し専用蛇口から浴槽に出す)炭酸ガスが皮膚から吸収されると、毛細血管が開いて血液がよくなり血圧を下げる。病院やフィットネスクラブで活用されている炭酸泉入浴は、健康維持だけでなく美容効果も高いのでリッチ・シニアママの心を捕えるコンテンツ!?

付加価値創造に挑戦!

注目企業を訪ねる

ヒット作品を

「仕組み」として生み出し続ける
映像プロダクション

株式会社 ロボット



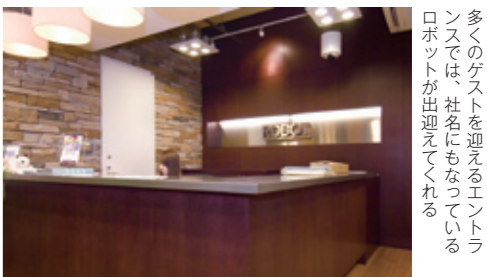
2000年公開のSF映画「ジュブナイル」に登場した未来から来たロボット「テトラ」



執行役員
加藤雅章氏

株式会社 ロボット

- 本社 東京都渋谷区恵比寿南3-9-7
- 創業 1986年
- 資本金 1億円
- 売上高 100億円(2012年3月期)
- 従業員 191名
- 事業内容 テレビCM、劇場映画、アニメーション、Webサイトなどの企画・制作



多くのゲストを迎えるエンターテインメントでは、社名にもなっているロボットが出迎えてくれる

日本の映画ビジネスに
プロダクション機能を導入

「踊る大捜査線」や「海猿」、「ALWAYS 三丁目の夕日」など、だれもが知る人気映画の数々。中でも「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」(2003年公開)は、観客動員数1260万人、興行収入173.5億円を記録し、現在、日本の実写映画部門の興行成績歴代1位の座を守っている。近年の日本映画界において、観



ALWAYS 三丁目の夕日 '64 © ALWAYS 三丁目の夕日 '64 製作委員会

客を呼べる、ヒットする映画を生み出し続けているのが、映像制作プロダクションである株式会社ロボットだ。

日本の映画ビジネスに「プロダクション」というシステムは機能していませんでした。プロダクション業務は、映画のシナリオ作りから予算管理、そして映画館で上映するところまで、すべてをコントロールする役割を担っています。かつてはプロダクション機能を活かした映画作りが行われておらず、監督付きのプロデューサーが個人で予算管理をしていることも少なくありませんでした。良く言えば、非常に大らかな時代ということになります。日本映画をビジネスとして成り立たせるには、プロダクションがきちんと管理することが必要でした。そこで、広告代理店出身の阿部が、広告業界では当

り前になっていったプロダクション機能を映画界に持ち込み、根付かせたのです」

アメリカのハリウッド大作に負けない映画作りをし、日本映画を隆盛に導くには何が必要か? ロボットでは、プロダクション機能の導入とともに、映画監督の育成にも取り組んだ。テレビやCMで活躍している若手クリエイターに、映画を撮る場の提供を行ったのだ。



BRAVE HEARTS 海猿 © F/R/T/S/A/F/N/S



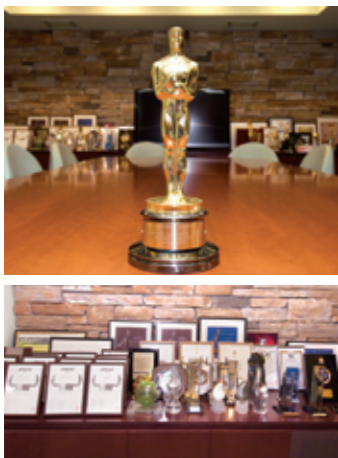
つみきのいえ ©ROBOT

督が数多く在籍している。そして、「徒弟制」にも似た環境の中で、新たなクリエイターたちが次々と育っている。

「この頃、テレビ局や映画会社、出版社、広告代理店などが集まって出資するという映画作りの手法が、少しずつ浸透していった。この製作委員会方式に、プロダクション機能の導入により予算管理がクリアで、プロモーションもでき、映画監督も有するロボットのビジネスが、ピタリとはまりました。こうして1995年に制作した映画が、当時ロボットに所属していた岩井俊二が監督を務めた、中山美穂主演の『Love Letter』です。ロボット初となるこの作品は、第19回日本アカデミー賞の優秀作品賞を受賞。時を経て、2005年の『ALWAYS 三丁目の夕日』では、第29回日本アカデミー賞の全部門(13部門)を受賞することができました」

質の高い作品は
圧倒的な量の積み重ねから生まれる

同社には、「踊る大捜査線」シリーズの本広克行氏をはじめ、ヒットメーカーの監



映画やCM作品で数多くの賞を受賞する同社。2008年の「つみきのいえ」では、邦画初となる米国アカデミー賞短編アニメ映画賞を受賞した

「『踊る大捜査線』のスタッフだった羽住英一郎は、今や『海猿』シリーズの監督です。ロボットに入れば誰でも映画監督になれる、というわけではありませんが、本人の作りたいものや表現したいことが強く、明確にあるならば、それは可能なことです。ただし、「質」というものは、量の積み重ねによって生まれてくるもので、ヒット作を生み出す人間は、そこに至るまでに途

方もない量の作業をこなしています。映像の仕事は華やかなように思われがちですが、非常にハードであることも確かで、新入社員が1年後にはひとりも残っていないこともあります(笑)。それでも、伸びようとする若い才能を育てるだけの土壌はあると自負しています。

また、弊社には「横のつながりが濃い」という特徴があります。通常、クリエイターという職業の人たちは自分の世界に入り込み、他人の意見など聞く耳を持たないタイプも少なくありません。しかしロボットでは、隣の席同士で「これ、どう思う?」「うーん、全然面白くない」などというやりとりを頻繁にしています(笑)。ダメ出しされたくないから仲間には見せない、などという社員はいません。お客様様の目に触れてから「つまらない」と言われる方が、よっぽど恐ろしいことですから」

役割分担をした「グループ」ではなく
チームとして能力を高めあう

映画製作会社として認知度が高まるロボットだが、一方でテレビCM制作も事業の大きな柱となっている。かつてのCM制作では、広告代理店が企画し、プレゼンして採用されたものを、CM制作会社がそのまま作るということが多かった。しかしロボットでは設立当初より、企画段階から制作まで一貫して請け負ってきた。そのため、プレゼン能力も高いクリエイターが育っているという。



OTONA TSUTAYA(上)や佐川急便(下)など、インパクトのあるTVCMも多数手がけている

CMコンテンツを映画に、あるいはソーシャルメディアに活用するなど、垣根を越えたエンターテインメント作りを進めたいと加藤さん。ロボットの作品は、ますます私たちを楽しませてくれそうだ。

住宅ローン減税を4年間延長、年間最大40万円に拡充

業界ニュース

住宅ローン減税の4年間延長が、政府・与党の「2013年度税制改正大綱」に盛り込まれた。

住宅ローン減税は、住宅ローン残高の一定割合の金額を、所得税などから控除する制度だが、2013年末に期限が切れる。しかし、2014年4月に消費税が8%に上がると、住宅購入者の税負担が重くなるため、住宅購入に対する支援策として、来年度税制改正において軽減策が検討されている。

新制度は、内容も現行より拡充した。現在はローン残高2000万円までの1%、最大20万円を、毎年の所得税から差し引く減税を10年間受けられるが、新制度では減税額を現行の2倍となる4000万円の1%、最大40万円まで引き上げた。減税期間は同じく10年間で、減税額は最大400万円となる。所得税額が少なく控除しきれない場合、現在は住民税から最大9万7500円まで控除できるが、この枠も2014年4月から13万6500円に拡大する。

また、「認定長期優良住宅」や「認定低炭素住宅」などを対象とした特例措置では、控

除額の上限を一般住宅よりも10万円多い年間50万円、10年間で最大500万円と拡大した。

住宅ローンを組まずに、現金で長期優良住宅を取得した場合の特例措置は、現行50万円の減税枠を65万円に引き上げた。対象に認定低炭素住宅も加わる。

なお、新制度の対象者は2014年4月以降の入居者で、1〜3月の居住開始者については現行のままとなる。

拡充された住宅ローン減税

	現在の年間最大控除額	新制度の年間最大控除額
一般住宅	20万円	40万円
認定住宅*	30万円	50万円
* 認定長期優良住宅、認定低炭素住宅		
住民税からの追加控除**	9万7500円	13万6500円
現金で認定住宅*を購入	50万円	65万円
** ローン減税の枠が余る場合		

省エネ改修住宅に戸当たり50万円の補助——2012年度補正予算案

業界ニュース

政府は1月15日、2012年度補正予算案を閣議決定した。国の財政支出は13兆1054億円と、過去2番目の規模となる。地方や民間の負担分を加えた事業規模は、20兆円を超える。

住宅関連では、耐震診断・改修の補助を大幅に拡充。エネルギーの管理システムが導入された「スマートマンション」の普及なども盛り込まれている。主な補助金は次の通り。

耐震化支援

住宅の耐震化支援が大幅に拡充した。現行の耐震改修費用23%補助に加え、戸当たり30万円が上乗せされる（2013年度末まで。マンションも対象）。また、耐震化のための改修費用が3分の2補助される「緊急輸送道路沿いの住宅・建築物」に、「密集市街地や津波浸水区域の避難路沿い」が加わった。30万円の特別措置と併せて利用できる。

防災支援

進捗状態が50%にとどまっている地籍調査費用に、16億円が計上された。直下型地震などに備えた対応である。

省エネ化支援

10%以上の省エネ化を実現する改修工事に対する助成

2012年度補正予算案 (住宅関連)

防災・安全交付金	5498億円
住宅・建築物の省エネ化推進	50億円
「スマートマンション」の普及促進	130億円
木材利用ポイント制度の創設	410億円

として、50億円を計上。住宅には戸当たり50万円、建築物には5000万円を補助する。バリアフリー化を併せて行えば、住宅25万円、建築物2500万円を計算。住宅の補助対象は数千戸規模になる見通し。また、マンション向けエネルギー管理システムMEMSを導入した「スマートマンション」の普及促進に対し、130億円が計上された。

国産木材利用支援

国産木材を利用した住宅などに対して与えられるポイント制度創設の予算額は、概算要求の55億円から410億円と、大幅な増額となった。付与ポイントは、住宅エコポイント並みの、戸あたり数十万円になる模様。

【編集後記】 初めて被災地に足を運びました。映像で見て知っているつもりになっていましたが、目の当たりにする現実には、どれも自分の無知を悟るには十分でした。自然に対する畏怖の念を抱かずにはおられず、人間の無力さを感じました。しかし今回もっと大きなことを取材を通して学びました。それは現地の人々の笑顔の輝きが本物だということです。復興に少しでも貢献できたらと思い取材に行きましたが、逆に現地の方々から力をもらいました。本当の意味で生きていると感じました。心が生きている、生きるということの意味を真実に知っているように感じました。そのような方々が運営する「りくカフェ」のような温かい場所が、人々の心が通う場所が日本全国にあればいいなと願いつつ、今後も「建材マンスリー」に取り組んでいきます。（編集員SS）



編集室より 広告募集中!

広告掲載・製品紹介のご相談、誌面に対するご意見、ご感想は建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。



kenzai-monthly@sfc.co.jp

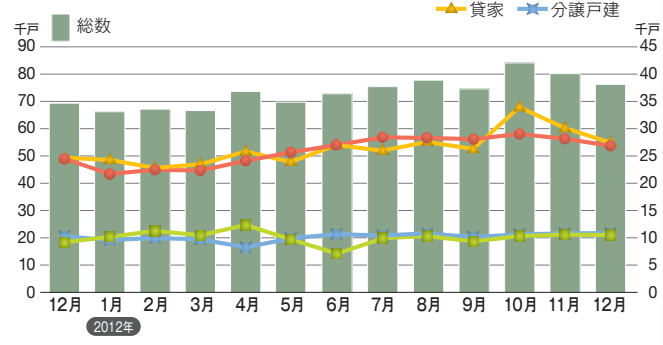
住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部 (三枝・齋藤)

表紙写真：りくカフェ (岩手県陸前高田市)

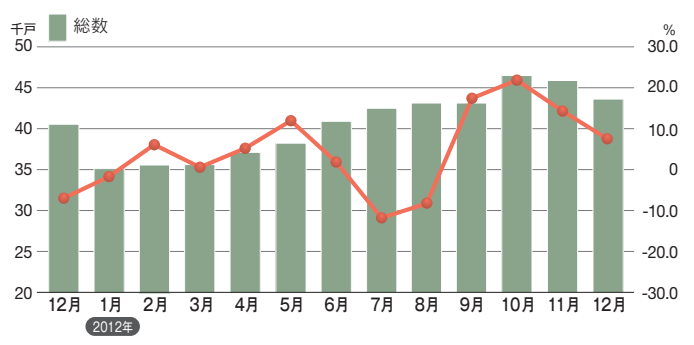
2012年12月の新設住宅着工戸数 △は減

		12月					11月	10月	9月
		対前月比 (%)		対前年同月比 (%)					
新設住宅計		75,944	△4,201	△5.2	6,875	10.0	80,145	84,251	74,176
建築主別	公共	1,243	△265	△17.6	754	154.2	1,508	2,421	814
	民間	74,701	△3,936	△5.0	6,121	8.9	78,637	81,830	73,362
利用関係別	持家	26,748	△1,468	△5.2	2,252	9.2	28,216	28,894	28,125
	貸家	27,451	△2,655	△8.8	2,771	11.2	30,106	33,939	26,253
	給与住宅	301	△43	△12.5	△69	△18.6	344	354	388
	分譲住宅	21,444	△35	△0.2	1,921	9.8	21,479	21,064	19,410
	うちマンション	10,516	△67	△0.6	1,334	14.5	10,583	10,334	9,219
	うち戸建	10,858	52	0.5	597	5.8	10,806	10,656	10,135
資金別	民間資金	66,425	△2,495	△3.6	6,913	11.6	68,920	73,039	65,472
	公的資金	9,519	△1,706	△15.2	△38	△0.4	11,225	11,212	8,704
	公営住宅	1,208	417	52.7	783	184.2	791	2,190	670
	住宅金融支援機構住宅	4,791	△57	△1.2	△667	△12.2	4,848	4,908	4,468
	都市再生機構住宅	0	△177	△100.0	0	-	177	71	0
	その他住宅	3,520	△1,889	△34.9	△154	△4.2	5,409	4,043	3,566
構造別	木造	43,552	△2,197	△4.8	3,014	7.4	45,749	46,368	43,017
	非木造	32,392	△2,004	△5.8	3,861	13.5	34,396	37,883	31,159
	鉄骨鉄筋コンクリート造	301	△593	△66.3	107	55.2	894	388	295
	鉄筋コンクリート造	18,973	△295	△1.5	2,999	18.8	19,268	22,976	18,468
	鉄骨造	13,017	△1,043	△7.4	756	6.2	14,060	14,371	12,278
	コンクリートブロック造 その他	50 51	△40 △33	△44.4 △39.3	△21 20	△29.6 64.5	90 84	91 57	65 53

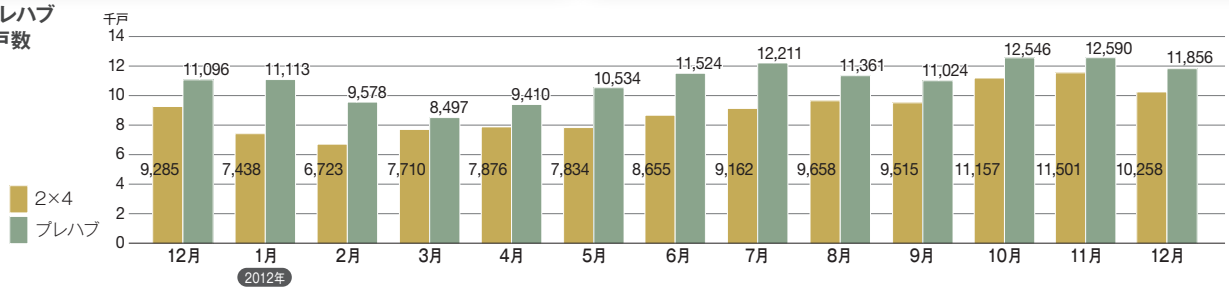
利用関係別戸数



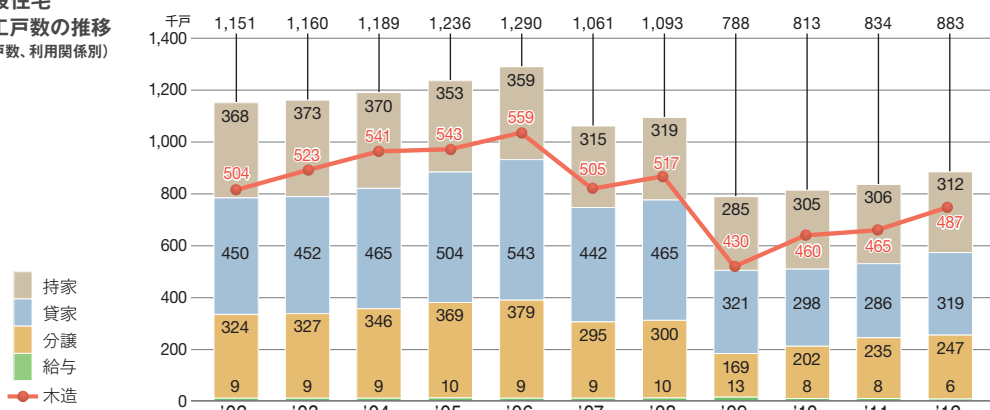
木造戸数



2×4、プレハブ
新設住宅戸数



新設住宅
着工戸数の推移
(総戸数、利用関係別)

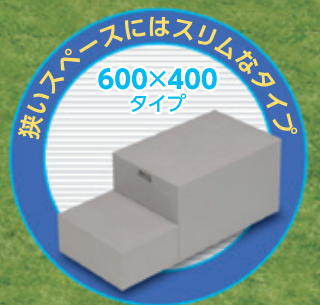


2012年
新設住宅着工戸数
882,797戸。
前年比
プラス5.8%で
3年連続の増加。

掃き出し窓や勝手口の段差解消に!

HOUSE STEP

丈夫で多機能 ハウスステップ



POINT

1 簡単施工のシロアリ対策



POINT

2 住まいに合わせて自在に変形



POINT

3 “もしも”や“いつも”に備える、ワイドな収納力



特典! ハウスステップをお取り扱いたいいただいた企業様に、写真のキャンディ入れにもなるハウスステップミニチュアをご用意しています。
 ※在庫が無くなり次第、終了させていただきます。

城東テクノ株式会社 本社 〒573-1006 大阪府枚方市招提田近3丁目15番地 TEL 072-868-6611(代) FAX 072-868-6687

城東テクノホームページ <http://www.joto.com>

本製品に関する技術上のお問い合わせは **フリーダイヤル [J] 0120-106011**